

提出書類チェックリスト（補助率2／3）

記入例

提出漏れがないかチェックし、所轄の経済産業局に提出してください。

提出にあたっては、①要望総括表関係、②公募申請関係、③意見書、④電子ファイルを1セットとし、2セットの提出をお願いいたします。

区分			ページ
①要望総括表（2部）		1 要望総括表	
		2 公募申請書	
		3 添付資料1 申請者概要説明書	
		関係資料	
		4 添付資料2 施設整備事業計画	
		関係資料	
		5 添付資料3 事業スケジュール及び工程表	
		6 添付資料4 中心街再生計画の概要	
		関係資料	
		7 添付資料5 不動産利用計画	
		関係資料	
②公募申請関係（2部） （公募申請書にあっては、 正、副各1部の提出としま す。）		8 添付資料6 テナント導入計画	
		関係資料	
		9 添付資料7 施設運営管理計画	
		10 添付資料8 施設配置計画及び周辺の街並みとの 調和	
		関係資料	
		11 添付資料9 資金調達計画・収支計画・資金計画・ 経営状況	
		関係資料	
		12 添付資料10 関係諸団体との連携・協力体制に ついて、組織図	
		関係資料	
		13 添付資料11 事業の効果等説明書	
③意見書（2部）		14 市町村意見書	
④電子ファイル（2枚）		15 電子ファイル	

公募申請受理確認書

1. 申請者名（事業実施者）：
2. 全体事業名：
3. 公募申請提出日：平成 年 月 日
4. 特記事項

経済産業局受付者サイン

印

総括表

(事業者記載)

都道府県名	
市町村名	

平成23年度戦略的中心市街地商業等活性化支援事業要望総括表（民間事業者向け支援）

①事業概要

項目	記載欄		関連資料（頁）
事業名	全体事業名	・事業区分毎の事業名を記載してください。	
	施設整備事業名		
	活性化事業名		
事業概要	【施設整備事業】 【活性化事業】 ・施設整備事業、活性化事業それぞれについて、申請書添付資料２「事業計画概要」を要約して記載してください。 ・事業内容が分かるような記載を心がけてください。		

事業実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
	(うち施設整備事業) 平成 年 月 ~ 平成 年 月 (うち活性化事業) 平成 年 月 ~ 平成 年 月	
施設概要 (※施設整備事業 以外は記載不要)	・建物の構造、階層等を記載してください。	
主要テナント (※アーケード整備やソフト事業 など、テナントがない事業の場合は記載不要。)	・全てのテナントを記載する必要はなく、格となるテナントや主要なテナントについて記載してください。	

②総事業費及び補助金要望額（単位：千円）

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
施設整備事業	総事業費				
	補助金要望額				
活性化事業	総事業費				
	補助金要望額				
合計	総事業費				
	補助金要望額				
関連資料（頁）					

③事業者概要

項目	記載欄	関連資料（頁）
事業者名		・添付資料 1 から抜粋してください。 ・補助事業者が特定目的会社の場合は、実際に運営する事業者の概要も併せて記載してください。
代表者の職・氏名		
主要事業内容		
資本金 (単位：千円)		

従業員数 (単位：人)		
設立年月日	年 月 日	

④事業効果・必要性及び事業の目標

項目	記載欄	関連資料（頁）
事業効果・必要性	・当該事業を実施することにより見込まれる効果・当該事業の必要性について、要約して記載してください。	
事業の目標		

⑤資金調達・収支計画等

項目	記載欄			関連資料（頁）
資金調達 (単位：千円)	借入金	金融機関 高度化融資		
	補助金	国 県・市町村		
	自己資金			
	合計			
融資の交渉状況	・金融機関との交渉状況等を記載してください。 ・抵当権の設定を考えている場合は、この欄に明記してください。			
収支計画及び 資金計画	・主な収支項目の根拠を記載してください。 例：人件費、販売管理費、地代など			

長期修繕計画	※特記事項があれば記載 (運用が長期にわたる施設の場合は必ずポイントを記載すること。)	
収入見積りの根拠 (※収入がない場合は記載不要)	・収入見積もりの根拠、積算に当たっての前提条件などを記載してください。	

⑥事業の実施体制・連携状況・ニーズ

項 目	掲載資料
事業関係者との連携状況	
事業関係者の相関図	
ニーズ	

⑦各種図面（広域図・中活エリア図・近辺図）※すべてA3版とする※地図は縮尺記載のこと

項 目	掲載資料
広域図（市内全域及び必要に応じ周辺市町村の状況が分かるもの）	
中活エリア図	
近辺図（事業の実施場所、他事業との関連が分かるもの）	
完成イメージ図	

⑧現場写真及び周辺写真（複数枚）

項 目	掲載資料
事業の実施場所、周辺商店街等の状況が分かる写真	

⑨事業スケジュール及び工程表

項 目	掲載資料
事業スケジュール及び工程表	

補助事業と連携して行う事業・取り組み等

※今回申請する事業と連携し、又は事業実施場所周辺において実施されてきた事業及び今後実施する事業を記入。

全体評価・効果	
今回要望する補助事業と連携した取組、住民や地権者の協力について	
中心市街地における都市機能の集約とにぎわい回復の一体的な取組について	

実施年度	事業名	事業目的・内容、事業実施にあたり工夫した点	事業実施主体	事業費 (千円)

平成 年度 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業要望調書【地域基準】（民間事業者向け支援）

（１）地域経済圏の状況（近隣市町村を含む）

都道府県名		中心市街地の概要及び基本コンセプト
市町村名		
申請者		

	項目	数値	調査年度		数値	調査年度	増減	増減の具体的要因
市町村全体	面積（ha）		／調査年度	→		／調査年度		
	総人口（人）		／調査年度	→		／調査年度		
	年間小売販売額（百万円）		／調査年度	→		／調査年度		
中心市街地	面積（ha）		／調査年度	→		／調査年度		
	居住人口（人）		／調査年度	→		／調査年度		
	昼間人口（人）		／調査年度	→		／調査年度		
	年間小売販売額（百万円）		／調査年度	→		／調査年度		
	通行量（人）		／調査年度	→		／調査年度		
	小売空き店舗数		／調査年度	→		／調査年度		
	大型空き店舗数		／調査年度	→		／調査年度		
	公共公益施設数		／調査年度	→		／調査年度		

定量的・定性的要因からみた活性化の見込み（近隣市町村を含む商業、産業、交通等の地域経済圏の活性化を促す動向）

〇〇経済産業局長 殿

(沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長 殿)

住所
申請者
名称

印

平成 23 年度戦略的中心市街地商業等活性化支援事業公募申請書

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金の交付を受けたいので公募申請書を提出いたします。

記

※公募申請書については、当該年度分のみの金額、当該年度における事業完了予定期日を記載してください。
※金額は円単位で記入してください。

1. 補助事業の名称

2. 補助事業の目的

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 施設整備事業

①補助事業に要する経費	280,000,000	円
②補助対象経費	180,000,000	円
③補助金交付申請額	120,000,000	円

(2) 活性化(支援)事業

①補助事業に要する経費		円
②補助対象経費		円
③補助金交付申請額		円

(3) 中心市街地活性化協議会事務局支援事業

①補助事業に要する経費		円
②補助対象経費		円
③補助金交付申請額		円

(4) その他経費

①補助事業に要する経費		円
-------------	--	---

(5) 合計

①補助事業に要する経費		円
②補助対象経費		円
③補助金交付申請額		円

4. 補助事業完了予定期日 平成 年 月 日

(備考)

- 上記3.において(1)、(2)又は(3)のみに該当するものがある場合は、該当項目(事業)以外の記載を省略できるものとする。
- 上記3.(1)から(4)の事業ごとに必要な書類を添付すること。
- 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

- 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

申請者概要説明書

1. 申請者の概要

事業者名			
代表者の役職及び氏名			
担当者の役職及び氏名			
業種及び主要事業内容			
所在地			
設立年		資本金 (単位：千円)	
従業員数 (単位：人)		支店・店舗数	
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mail アドレス)			

2. 事業遂行体制

(1) 常勤役員数及び職員数 (業務分担)

(2) 事業遂行体制

※事業実施時の体制 (専門人材の雇用、専門機関への委託、SPC等の活用、協力者等) が分かるように記載してください。

(3) 株主構成

※再生区域上の不動産に係る権利者、再生区域内の商店街振興組合等の割合が3%以上であることがわかるように記載または資料を添付してください。

(4) 過去の主要業務実績

No.	年度	事業名	所在	事業内容

※事業者が過去に実施してきた事業の概要を記載してください。当該事業を遂行する上での事業者の実績を確認します。

(備考)

1. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
2. 組織、運営体制などについて組織図を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

施設整備事業計画

1. 基本概要

事業者名	※事業の概要と必要性、目的等を簡潔に記載してください。 ※事業が複数年にまたがる場合は、全体の事業概要を記載した上で、当該年度の取組概要を記載してください。
補助事業実施場所	
事業概要	

2. 基本計画の記載抜粋

※中活基本計画 7. (1) および (2) に記載されている当該事業の内容を抜粋してください。

3. 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模、用途

(1) 施設整備

(単位：㎡)

実施年度	施設等の種類	構造・能力	敷地面積	建築面積	建築延面積	設置場所

※事業中の施設は全て記入すること。

(2) 設備

(単位：千円)

設備名	数量	単価	金額	備考（設置場所等）

※事業中の設備は全て記入すること。

(3) 建築事業計画

・以下の図面（基本設計の概要図）を添付すること。

- ①平面図（各階）
- ②立体図（各階）
- ③パース を添付

※補助対象部分に縁取り等して分かるようにすること。

4. 添付書類

・以下の資料を添付すること。

- ①位置図（中心街再生区域の中で実施場所が把握でき、主な集客施設を表示したもの）
- ②補助事業実施場所の付近見取図
- ③認定特定民間中心市街地活性化事業計画の写し
- ④その他補助申請事業を具体的に説明し得る資料

5. 事業の全体計画及び事業費

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成 年度	平成 年度	合計
施設整備事業名	〇〇〇整備事業 280,000			280,000
その他				
合計	280,000			280,000
補助金申請額	120,000			120,000

6. 補助対象経費の内訳

施設整備事業費

(単位：千円)

名称	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備考
新築工事費	180,000	180,000	120,000	
設計費	10,000	0	0	
既存施設解体費	70,000	0	0	
備品購入費	20,000	0	0	
		※補助対象経費の内訳は、資料を添付してください。表中の項目（補助事業に要する経費、補助対象経費、申請額）は記載してください。		
合計	280,000	180,000	120,000	

※内訳等がわかるもの（工事概算見積書等）を添付すること。

7. 補助事業等実施期間

全体期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

うち、当該年度施設整備事業実施期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(備考)

1. 項目の欄には実施する事業名、年度の欄には各事業の年度ごとの事業費を記載すること。
2. 事業等を実施する期間に応じて対象となる年度を記載すること。
3. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

事業スケジュール及び工程表

平成	年度													
区分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
※想定される事業の工程を記載してください。 （例）入札、交付申請、施工調査、工事着工、開業等 ※事業が複数年にわたる場合は年度ごとに工程表に記載してください。														

平成 年度													
区分 \ 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備考

平成 年度													
区分 \ 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備考

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

中心街再生計画の概要

1. 中心街再生事業の概要

※中心街再生事業の内容、事業の実施による中心街再生の方法などを簡潔に記載してください。

2. 対象とする中心街の区域

所在地	
面積	

3. 想定する再生手法

※想定する再生手法を簡潔に記載してください。

(備考)

1. まちづくり会社等が作成した中心街再生計画を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

不動産利用計画

1. 補助事業の内容（全体の事業内容）

（1）用地の概要

所在地	
敷地面積	
利用権の種類	※土地の現状を記載してください。（複数箇所の場合は加筆してください）
現在の利用状況	
期間	
賃貸条件等	

（2）建物の概要

建物等の構造	
利用権の種類	
現在の利用状況	※建物の現状を記載してください。（複数箇所の場合は加筆してください）
取得の時期もしくは借家の期間	
賃貸条件等	

2. 不動産利用計画について

※不動産の現況・集約化の方法（定期借地、信託）、想定する賃料、配当方法、地権者との合意状況がわかるように記載してください。

（備考）

1. 法定再開発を行う場合は権利変換計画案の概要を添付してください。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

1. 商圈分析等について

(單位：人、戶)

商 圏 範 囲 と 目 さ れ る 地 域	地区の名称	平成	年（a）	平成	年（b）	平成	年（c）
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
	合計						

	増減 (c - a)			
	人口	比率	世帯数	比率
合計				

※直近3力年における推移を記載すること。

(単位：千円)

商圏範囲と目される地域	地区の名称	平成 年 (a)	平成 年 (b)	平成 年 (c)	増減 (c - a)	
		商品販売額	商品販売額	商品販売額	商品販売額	比率
	合計					

※直近3カ年における推移を記載すること（調査年でも可）。

(3) 競合店（商業施設等）の概要

商業施設等名	店舗数	年間販売額	売り場面積	備考（駐車台数、距離）

※商圏範囲で競合店と目される店舗のみ記入ください。

※距離は施設整備事業計画（添付資料２）の補助事業実施場所からの距離とする。

(4) 商業施設等開発のコンセプト

※(1)～(3)や、マーケットリサーチを踏まえた、当該事業における商業施設等の開発のコンセプトを記載してください。マンション等を併せて建設する場合はその開発コンセプトや計画も記載してください。

(5) テナント配置計画

①テナント配置・導線計画案

※どのような業態のテナントを配置するのか、またそれに併せた導線の確保の計画等を、図を添付するなどわかりやすく記載してください。

②区画毎の賃料設定案（周辺の賃料相場も記載すること）

※区画毎の賃料設定案やその根拠、周辺の賃料相場を記載してください。

③テナント出店募集の状況

※キーテナントとの交渉状況などを記載してください。予定されているテナントの状況は下記の表にも記載してください。

テナント名（業種）	出店条件		売上見込 (千円/年)	賃料見込 (千円/年)	賃貸予定期間	契約状況
	面積 (㎡)	賃料 (千円/月)				
合計						

※契約状況は、現時点における状況を記載してください。
(例) 内諾済みなのか、仮契約まで終わっているのか、直営で行うのか等

※テナントが確定していない場合でも、想定で全て記載すること。

※テナントの貸借等をせず、直営で入居する場合も記載すること。

(備考)

1. 別途、マーケット分析の資料がある場合は添付すること。
2. テナントの配置及び貸出面積がわかるような図面を添付すること。ただし、添付資料2で添付が必要な「平面図」に併せて記載可能な場合は省略可能とする。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

施設運営管理計画

1. 施設運営管理体制

※施設整備後の運営体制（直営なのか、外部に委託するのか等）がわかるように具体的に記載してください。

2. 開店後のテナント管理の考え方、方針

※テナントの定期的な入れ替え等をどのように行っていくのか、テナント管理の方針がわかるように具体的に記載してください。

3. 販売促進事業

※販売促進を図るための取組がわかるように具体的に記載してください。

4. 施設修繕更新等の方針

※施設の修繕、更新等をどのように考え、計画しているのかがわかるように具体的に記載してください。

(備考)

1. 長期の修繕計画を作成している場合は、同計画書を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

施設配置計画及び周辺の街並みとの調和について

1. 商業施設、商業基盤施設、住居、街路、広場等整備配置計画について

※事業実施箇所周辺の施設等の配置の計画を簡潔に記載してください。

2. 景観、周辺の街並みとの調和について

※周辺の街並みとどのように調和していくのか、街並み統一のルール案等がわかるように簡潔に記載してください。

3. 都市計画の状況

※街並みイメージ統一の方針作成、都市計画変更案（市街地再開発事業、まちなか再生区画整理事業、地区計画等）、諸官庁との相談・確認の状況を簡潔に記載してください。

(備考)

1. 都市計画法に係る地区計画や再生区域で定めたルールや計画等の資料を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

資金調達計画・収支計画・資金計画・経営状況

1. 資金調達計画

(1) 資金調達

(単位：千円)

項目		金額	根拠（償還期間・利率・想定金融機関等）
自己資金			
	小 計		
借入金			
	小 計		
その他の収入			
	小 計		
補助金			
	小 計		
合 計			

※将来にわたり返済を伴うもの（例：テナントからの建設協力金等）は借入金の欄に記載してください。
 ※その他の収入には、寄付金や保証金等を記載してください。

(2) 金融機関との調整状況

※金融機関にどのように打診しどのような回答を得ているのかを具体的に記載してください。金融機関との調整状況がわかる書類があれば添付してください。

2. 収支計画及び資金計画

(備考)

1. 参考書式を参照の上、収支計画及び資金計画を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

3. 経営状況表

(単位:千円、%)

		平成 年度	平成 年度	平成 年度
		(H 年 月 日 ～H 年 月 日)	(H 年 月 日 ～H 年 月 日)	(H 年 月 日 ～H 年 月 日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産(本)	J			
総資産(本) 経常利益率	$\frac{F}{J} \times 100$			
売上高 経常利益率	$\frac{F}{A} \times 100$			
自己資本 比率	$\frac{I}{J} \times 100$			
流動比率	$\frac{G}{H} \times 100$			
経常収支 比率	$\frac{A+D}{B+E} \times 100$			

※過去3年度分又は3期分について、財務諸表を基に記載してください。
※決算書が赤字の場合、その理由がわかる書類(任意様式)を提出してください。

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。
6. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

関係諸団体との連携・協力体制について

関係諸団体との連携・協力体制	地域住民との合意形成、参加・協力状況について	
	地権者、建物所有者関係	
	商業者関係	
	地方自治体関係	
	中心市街地活性化協議会関係	※国の重要施策との連携があれば記載してください。 ○流通・サービス産業生産向上 ○地域資源活用 ○農商工連携 ○IT技術活用 ○環境配慮・リサイクル推進 ○安全・安心対応 ○健康増進 ○少子高齢化対応 等
	その他、まちづくり機関等、国の重要施策との連携	

(備考)

1. 連携、協力体制などについて組織図を添付すること。ただし、添付資料 1 で添付が必要な「組織、運営体制図」に併せて記載可能な場合は省略可能とする。
2. 施設に隣接する自治会等との合意文書又は調整状況が分かる資料を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

事業の効果等説明書

1. 本事業による中心市街地活性化への効果及び貢献等

※当該事業の実施において、どのような目標指標を立て、目標値を設定したのか。
中心市街地活性化にどのような効果をもたらすのかを記載してください。

2. 中心市街地における当該事業の目標

指標	単位	申請時目標値				測定手法	
		現状値		実施 1 年後			長期的な目標
		平成	年度	平成	年度		平成

・ 目標値の積算根拠（別紙記載可、ただし要点を記載すること。）

（備考）

1. 政策評価の観点から、目標値の達成状況についての報告があることに留意すること。
2. 中心市街地活性化基本計画上の目標数値ではなく、当該事業での目標を記載すること。
3. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。
4. 参考となる資料がある場合は、併せて提出すること。
5. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

市町村意見書（平成23年度）

市町村名		県名	市町村名
担当部署	部署名		
	住所		
	T E L		
	F A X		
	担当者職・氏名 E-mail		
全体事業名			
事業実施者			
市町村から見る 事業実施者の評価			
認定中心市街地活性化基本 計画の中での当該補助事業 の位置づけ			
	認定基本計画 中の該当箇所		
当該事業への所見			